

1997年12月12日（東京）

1997年度在日カナダ大使館調査
日本の機関投資家による対加証券投資・貸出残高

<要旨>

－1997年度調査結果によると、1997年3月31日時点の日本の機関投資家の対加証券投資・貸出残高は、控えめに見て430億カナダドルと推定される。これは1996年度調査による推定額を5億ドル下回るものである。本調査の対象となった103社のうち、99社から回答を得た（回答率96.1%）。

－1996年初夏から秋冬にかけて、カナダの財政状況の好転が日本の新聞紙上で広く報道された。その結果、国際資本市場では信用リスクに関してカナダの評価が投資家の間で次第に高まっていった。

－1996年度初めの3四半期には、日本の対加証券保有高は堅調に増加した。しかしながら、第4四半期には、日本国内および国際金融市場で著しく不安定な動きが見られた。東京証券取引所株価指数は1997年初めに急落し、多くの日本の金融機関の含み益に影響を与えた。

－カナダの債券の中には、日本の機関投資家が利益を確定して年度末の帳尻を合わせる必要性から、またカナダドル安の可能性を懸念して、97年1－3月の間に売りに出されるものもあった。

－本調査に初めて含まれた個人投資家のカナダ債保有額は、3億3,000万ドルから約40億ドルに増加した。10倍の増加である。

－1996年度および97年度の両調査に回答した97社で比較すると、日本の対加証券投資・貸出残高は12.5%減少した。為替レートの動きがこの減少の一因となっているが（4.1%）、州営企業債および地方自治体債の保有額の減少が特に目立っている（各々54.3%、51.9%）。州債の保有額の減少（15%）は、州政府が発行したデュアル・カレンシー債の個人によるそれを上回る保有額により穴埋めされる恰好となった。他方、日本の機関投資家が保有するカナダ国債は10.4%増加し、株式投資は、相対的に低い水準からではあるが、ほぼ倍増した（95%増加）。

本調査に関するお問い合わせ先：カナダ大使館参事官（金融担当）ジョン・スローン TEL: (03) 5412-6294 FAX: (03) 5412-6260 ; 経済調査官 岩田昌治 TEL: (03) 5412-6200